

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要				根拠法令・規程等 住民基本台帳法	
事業開始年度	平成14年度～				
総合計画	大項目	基本目標	06		健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01		簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	16	その他事務管理(戸籍等)	
事務事業名	03	住民基本台帳ネットワークシステム事務		このシート作成に要した時間	
				2.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	住民基本台帳に登録されている市民	
目的(何のために)	全国的な本人確認システムを構築することにより、全国の市(区)町村において住民票の写しの交付が受けられる	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	住民基本台帳カードの利用者増により、市民サービスの向上と行政機関への情報提供による事務の効率化を図る	

事業の実績				Do
細事業名	事業の説明		優先度	
住民基本台帳ネットワークシステム運用事務	住民基本台帳カード(住民票に載っている氏名や住民票コードなどが記録されたカード)の受付・交付事務			
	他市区町村において本人等の住民票の取得が可能(住民票の写しの広域交付)			
目的を達成するため実施した事業				

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
事業費	直接事業費		2,399	2,752	3,370
	必要人員(人件費)	千円	0.14人	1,109	0.12人
決算額	事業費計		3,508	3,650	4,608
	国県支出金				
	受益者負担		95	75	59
財源	繰入金	千円			
	その他( )			4	2
	一般財源		3,413	3,571	4,547
受益者負担比率	%	2.7%	2.1%	1.3%	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
住民票広域交付件数	説明		他市区町村住民へ住民票を交付した件数と備前市民が他市区町村において住民票を請求した件数		
結果指標	結果指標量	件	23	41	76
	対前年	%	178.3%	185.4%	
	活動コスト	円	3,508,000	3,650,000	4,608,000
	単位当たりコスト	円	152,522	89,024	60,632

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
住民基本台帳カード有効枚数(年度末)	目標値(A)	550	590	800	820
	実績値(B)	509	628	726	到達目標値
	達成率(B/A)	92.55%	106.44%	90.75%	住民基本台帳人口数
成果指標設定の考え方・式や説明					
住民基本台帳カードの普及率アップのため					

事務事業の評価		5段階評価(A～E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境から目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	妥当性評価 <A-E> <b>C</b>
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 <A-E> <b>C</b>
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	市民参加度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A-E> <b>C</b>
		<input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
説明	写真つきの住民基本台帳カードは、公的な証明書として、各種証明発行における本人確認資料としての利用ができるため、公的な証明書を持たない人や、運転免許証を返納した高齢者からの需要が高まっています。また税の電子申告や各種電子申請にも利用ができるようになっており、交付件数や有効カード枚数は増すものと考えます。					

総合評価		5段階評価(A～E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	Action
住民基本台帳カードは、住民サービスの向上・住民の利便性の向上・市の事務の効率化が図られるため普及が望まれるが、当市においても普及率は微増で低迷しています。住民票の広域交付に関しては、年々件数が増加しており、仕事先・外出先での住民票取得等、市民の多様な生活スタイルに合ったサービスを提供できる事業であるため、今後も件数は増すと思われます。	評価区分 <A-E> <b>C</b>		

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
取組目標	来年度に予定されている住基法改正により住民基本台帳カードの継続利用制度が開始され、それによって今後も住民基本台帳カードの普及(有効カード件数の増加)が見込まれます。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的や成果指標を設定し、その数値を留意し、目標を設定する